



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 芦森工業株式会社
コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岳 文雄
(氏名) 川崎 秀敏
TEL 06-6533-9253
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	46,729	7.9	1,166	457.4	1,564	235.0	△1,225	—
25年3月期	43,324	11.4	209	—	467	—	156	—

(注) 包括利益 26年3月期 △787百万円 (—%) 25年3月期 609百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△21.49	—	△11.3	4.6	2.5
25年3月期	2.76	—	1.5	1.4	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	35,045	10,608	30.2	174.82
25年3月期	33,312	11,028	33.1	194.06

(参考) 自己資本 26年3月期 10,588百万円 25年3月期 11,013百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	795	△1,146	802	3,808
25年3月期	502	△897	549	3,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

期末日における配当予想額は現時点で未定であり、今後の業績等を総合的に勘案し見通しが立った時点で開示いたします。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△5.1	200	△41.3	150	△70.6	100	—	1.65
通期	48,000	2.7	1,350	15.8	1,250	△20.1	1,000	—	16.51

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	60,569,390 株	25年3月期	60,569,390 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,589 株	25年3月期	3,815,891 株
② 期末自己株式数	26年3月期	57,004,629 株	25年3月期	56,729,173 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,147	3.6	965	158.2	871	112.1	△1,706	—
25年3月期	37,774	6.4	373	—	410	127.7	322	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	△29.93		—	
25年3月期	5.69		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	33,159		10,205		30.8	168.51		
25年3月期	32,676		11,297		34.6	199.07		

(参考) 自己資本 26年3月期 10,205百万円 25年3月期 11,297百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の配当予想は、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しく、先行きが不透明な状況にあることから、現段階においては未定とさせていただきます。今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で速やかに開示を行う予定としております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、アジア経済の成長鈍化をはじめとした海外景気の下振れによる景気の下押しリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くなか、円高局面の是正により輸出環境が改善し、また個人消費につきましても、各種経済政策の効果や雇用・所得環境の改善等を背景に順調に推移するなど、景気は緩やかながらも回復基調が続きました。

このような情勢のなかで当社グループは、各業務プロセスの見直しや調達体制の再構築に取り組み、徹底した合理化を推進するとともに、海外子会社の収益力向上に向けた全社プロジェクトを立ち上げるなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてまいりました。また、自動車安全部品事業・パルテム事業においては受注が好調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、467億29百万円と、前年度比7.9%の増収となり、過去最高の売上高となりました。損益面では、徹底した合理化を進めたこともあり、経常利益は15億64百万円（前年度は4億67百万円の経常利益）と、前年度に比べ大幅な増益となりました。しかし、当社の自動車安全部品事業において過去に製造した製品の一部に不具合があり、得意先の市場回収処置にともない、製品保証引当金繰入額25億20百万円を特別損失に計上した結果、12億25百万円の当期純損失（前年度は1億56百万円の当期純利益）となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

以下、セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしています。

(自動車安全部品事業)

シートベルトおよびエアバッグは、一部車種の生産終了がありました。担当車種の増産や新規車種の立ち上がりによる効果もあり売上が増加いたしました。また、自動車関連用品(内装品その他)につきましても、海外も含め好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上は354億18百万円と、前年度に比べ、6.0%増加いたしました。

(機能製品事業)

消防用ホースや、水防資材「ジャストップ」をはじめとした防災関連商品につきましては、相次ぐ自然災害対策需要を受け、売上が増加したほか、消火栓用ホースにつきましても売上を伸ばしました。また、船舶用ロープにつきましては、需要の減少が続く、売上が低迷いたしました。また、「エアロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は、主に期の後半においてトラック販売が持ち直した影響により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上は53億30百万円と、前年度に比べ、9.2%増加いたしました。

(パルテム事業)

パルテム工法の各分野につきましては、電力・通信分野、上水道分野などが低調に推移したものの、下水道分野、ガス分野については需要の増加および積極的な営業活動が功を奏し、売上が増加いたしました。また、緊急排水ホースは台風や豪雨災害による国内需要の増加を受け、売上を大幅に伸ばしました。

この結果、当事業の売上は59億65百万円と、前年度に比べ、18.7%増加いたしました。

(その他)

その他の売上は14百万円と、前年度に比べ、6.3%減少いたしました。

②次期の見通し

今後の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等により、景気の回復基調が続くことが見込まれますが、消費税率引上げにともなう駆け込み需要の反動、また欧州・アジアをはじめとした海外経済の回復停滞など景気を下押しするリスクが存在し、予断を許さない状況が続くと予想されます。

次期の見通しにつきましては、厳しい経営環境のなか、内外グループ企業間の連携強化をはかり、グループ一丸となって一層の業績の向上を目指す所存であり、連結業績は売上高480億円、営業利益13億50百万円、経常利益12億50百万円、当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の総資産は350億45百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億33百万円増加いたしました。これは、現金預金の増加7億14百万円、売掛債権の増加6億58百万円、有形固定資産の増加2億98百万円などが影響したものです。

負債は244億37百万円であり、前連結会計年度末に比べ21億53百万円増加いたしました。これは、未払金の増加10億65百万円、製品補償引当金の増加5億41百万円、短期借入金の増加3億33百万円などが影響したものです。

純資産は106億8百万円であり、自己資本比率は30.2%と、前連結会計年度末の33.1%から下落しております。

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による増加額と、有形固定資産の取得などによる減少額との相殺により、差引き7億6百万円の資金の増加となり、当連結会計年度末の残高は38億8百万円（前年度比22.8%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が9億31百万円、減価償却費が13億56百万円、製品補償引当金の増加が5億41百万円、防災製品補償損失引当金の減少が2億12百万円などから、7億95百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出12億99百万円、投資有価証券の売却による収入1億18百万円などがあり、差引き11億46百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額14億円、長期借入金の減少額10億66百万円、自己株式の売却による増加額5億14百万円などがあり、差引き8億2百万円の資金の増加となりました。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.6	36.6	31.5	33.1	30.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.1	22.6	19.8	23.7	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	54.8	△405.6	△424.8	1,719.3	1,129.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	168	△44	△34	7	12

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりです。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主のみなさまに対する利益還元を最重要事項と認識しております。しかし当期配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、配当水準の安定と向上に最大限努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社2社ならびにその他の関係会社1社で構成されております。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしております。

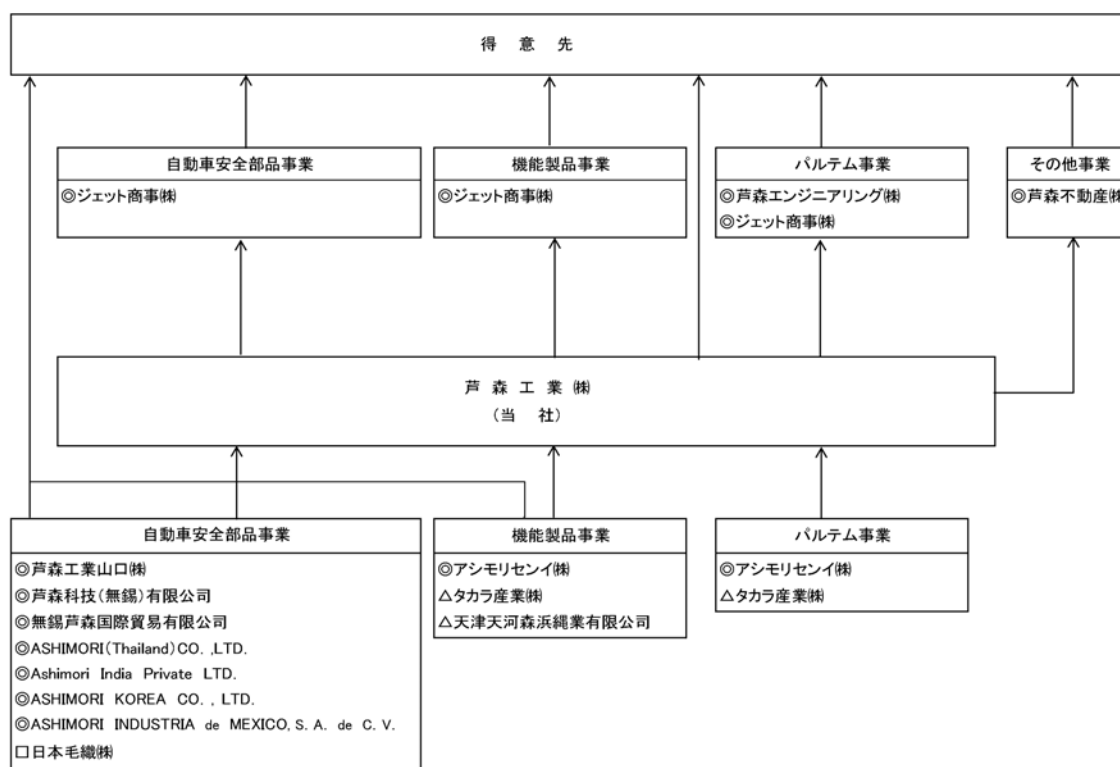
「自動車安全部品事業」 自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を製造・販売しております。

「機能製品事業」 高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を製造・販売しております。

「パルテム事業」 管路補修用ホース等の製造・販売及びその工事を行っております。

「その他」 当社が子会社(芦森不動産㈱)を通じて不動産の賃貸等をしております。

事業の系統図は次のとおりであります。



→ 製品・サービスの流れ

- ◎ 連結子会社
- △ 持分法非適用関連会社
- その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信用を重んじ、堅実を旨とする」「人の和と開かれた心で活力ある企業を築く」「創意を生かし、社業を通じて社会に貢献する」を企業経営の目標を達成するための活動指針である「社是」に掲げ、事業に対する信頼性と堅実性を経営の基本に位置付け、長期的視野から安定した経営基盤の確立に努めるとともに、卓越した開発力、技術力で多くの新しい商品を世に送りだし、事業活動を通じて社会貢献することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROA（総資産利益率）を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、有利子負債の削減と自己資本比率の向上等、財務体質の強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループでは、メキシコにおける現地法人「ASHIMORI INDUSTRIA de MEXICO, S.A. de C.V.」が平成25年9月に操業を開始いたしました。今後は海外の各現地法人を最大限に活用して、新興国をはじめとした成長市場での供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込むことで売上の確保に取り組んでまいります。

また、当社グループが最優先に取り組むべき課題と認識しております、「各製品の性能・品質の向上」「新商品の開発」に向けた施策としまして、平成25年10月に全社横断的組織を新設するとともに、平成26年4月には機構改革を実施いたしました。今後は新体制のもと、今一度「もの作り」の原点に立ち返り、各製品の性能・品質の向上と新商品の開発に努めてまいります。さらに、グローバル調達による調達コスト削減や経費削減活動にも引き続き取り組み、厳しい経営環境においても確実に利益を確保することのできる経営体質強化を推進し、業績の向上と早期の財務体質改善にグループ全社をあげて取り組んでまいります。

内部統制につきましては、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、コンプライアンス体制の強化を経営の重要課題に位置づけ、引き続き注力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241	3,955
受取手形及び売掛金	11,043	11,701
商品及び製品	1,683	1,626
仕掛品	2,338	2,398
原材料及び貯蔵品	1,795	1,842
繰延税金資産	185	232
その他	584	573
貸倒引当金	△53	△54
流動資産合計	20,817	22,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,263	8,709
減価償却累計額	△4,649	△4,951
建物及び構築物 (純額)	3,613	3,758
機械装置及び運搬具	12,991	13,545
減価償却累計額	△10,729	△11,278
機械装置及び運搬具 (純額)	2,261	2,267
工具、器具及び備品	10,442	10,768
減価償却累計額	△9,683	△10,000
工具、器具及び備品 (純額)	759	768
土地	2,862	2,904
リース資産	68	106
減価償却累計額	△42	△55
リース資産 (純額)	26	51
建設仮勘定	236	309
有形固定資産合計	9,760	10,059
無形固定資産	315	272
投資その他の資産		
投資有価証券	1,478	1,558
長期貸付金	13	7
繰延税金資産	810	754
その他	175	142
貸倒引当金	△59	△25
投資その他の資産合計	2,418	2,437
固定資産合計	12,494	12,769
資産合計	33,312	35,045

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,410	9,440
短期借入金	8,566	8,900
リース債務	30	35
未払金	829	1,894
未払法人税等	140	153
未払消費税等	38	105
賞与引当金	336	349
防災製品補償損失引当金	360	147
製品保証引当金	—	541
その他の引当金	17	42
その他	664	675
流動負債合計	20,395	22,285
固定負債		
リース債務	39	53
退職給付引当金	1,705	—
役員退職慰労引当金	112	89
退職給付に係る負債	—	1,968
資産除去債務	29	29
その他	1	11
固定負債合計	1,888	2,152
負債合計	22,284	24,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,232	3,016
利益剰余金	347	△877
自己株式	△719	△0
株主資本合計	11,249	10,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	185
為替換算調整勘定	△309	17
退職給付に係る調整累計額	—	△140
その他の包括利益累計額合計	△235	61
少数株主持分	14	20
純資産合計	11,028	10,608
負債純資産合計	33,312	35,045

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	43,324	46,729
売上原価	38,593	41,065
売上総利益	4,731	5,664
販売費及び一般管理費	4,522	4,498
営業利益	209	1,166
営業外収益		
受取利息	27	31
受取配当金	26	30
為替差益	365	534
受取賃貸料	21	21
助成金収入	26	5
その他	26	67
営業外収益合計	493	692
営業外費用		
支払利息	68	65
賃貸収入原価	21	10
持分法による投資損失	20	—
シンジケートローン手数料	62	150
投資事業組合運用損	12	12
その他	49	55
営業外費用合計	235	293
経常利益	467	1,564
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	140	30
補助金収入	12	12
特別利益合計	160	43
特別損失		
固定資産処分損	22	19
製品保証引当金繰入額	—	2,520
特別損失合計	22	2,539
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	604	△931
法人税、住民税及び事業税	188	261
法人税等調整額	261	27
法人税等合計	449	289
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	155	△1,221
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	4
当期純利益又は当期純損失(△)	156	△1,225

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	155	△1,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	111
為替換算調整勘定	169	328
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	454	439
包括利益	609	△781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609	△787
少数株主に係る包括利益	0	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,987	△562	△744	11,068
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			156		156
欠損填補		△754	754		
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△754	910	24	180
当期末残高	8,388	3,232	347	△719	11,249

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△211	△476	—	△688	13	10,394
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)						156
欠損填補						
自己株式の取得						△0
持分法適用会社の除外に伴う自己株式の減少						25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	285	167		452	0	453
当期変動額合計	285	167		452	0	634
当期末残高	73	△309	—	△235	14	11,028

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,388	3,232	347	△719	11,249
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失(△)			△1,225		△1,225
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△216		731	514
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△216	△1,225	719	△722
当期末残高	8,388	3,016	△877	△0	10,526

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	73	△309	—	△235	14	11,028
当期変動額						
当期純利益又は当期純損失(△)						△1,225
自己株式の取得						△12
自己株式の処分						514
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111	326	△140	297	6	303
当期変動額合計	111	326	△140	297	6	△419
当期末残高	185	17	△140	61	20	10,608

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	604	△931
減価償却費	1,389	1,356
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	△1,719
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△23
退職給付に係る負債の増減	—	1,968
防災製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△537	△212
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	541
受取利息及び受取配当金	△53	△62
支払利息	68	65
投資有価証券売却損益(△は益)	△140	△30
有形固定資産売却損益(△は益)	△6	—
有形固定資産処分損益(△は益)	22	19
売上債権の増減額(△は増加)	△20	△366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△69	204
仕入債務の増減額(△は減少)	△516	△528
その他	△318	570
小計	485	851
利息及び配当金の受取額	55	62
利息の支払額	△68	△66
法人税等の還付額	76	126
法人税等の支払額	△46	△177
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△166
定期預金の払戻による収入	250	169
有形固定資産の取得による支出	△1,578	△1,299
有形固定資産の売却による収入	23	—
無形固定資産の取得による支出	△12	△16
投資有価証券の取得による支出	△8	△9
投資有価証券の売却による収入	660	118
貸付金の回収による収入	10	10
その他	1	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△897	△1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	649	1,400
長期借入金の返済による支出	△66	△1,066
自己株式の売却による収入	—	514
自己株式の取得による支出	△0	△12
リース債務の返済による支出	△33	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	549	802
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	255
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	293	706
現金及び現金同等物の期首残高	2,808	3,101
現金及び現金同等物の期末残高	3,101	3,808

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,968百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が140百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内カンパニー制を採用しており、各カンパニーは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、カンパニーを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」「パルテム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車安全部品事業」は、自動車用シートベルト、エアバッグ及び内装品等を生産・販売しております。

「機能製品事業」は、高機能資材織物、細巾織物及び各種合繊ロープ、消防用ホース、消火栓用ホース、産業用ホース及び防災用品等を生産・販売しております。「パルテム事業」は、管路補修用ホースの生産及びその工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,402	4,883	5,023	43,309	15	43,324	—	43,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	33,402	4,883	5,023	43,309	15	43,324	—	43,324
セグメント利益又は 損失(△)	654	△179	744	1,219	11	1,230	△1,021	209
セグメント資産	17,882	4,641	4,533	27,056	75	27,132	6,180	33,312
その他の項目								
減価償却費	1,029	116	141	1,287	0	1,287	101	1,389
持分法投資損失 (△)	—	△20	—	△20	—	△20	—	△20
特別利益	18	141	—	160	—	160	—	160
特別損失	6	—	—	6	—	6	15	22
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,299	48	60	1,408	—	1,408	38	1,447

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,021百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,180百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額101百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。
- (4) 特別損失の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない特別損失であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	自動車安 全部品事 業	機能製品 事業	パルテ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,418	5,330	5,965	46,715	14	46,729	—	46,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,418	5,330	5,965	46,715	14	46,729	—	46,729
セグメント利益	1,161	205	812	2,180	4	2,184	△1,018	1,166
セグメント資産	18,360	4,908	4,630	27,899	17	27,917	7,128	35,045
その他の項目								
減価償却費	1,042	99	121	1,263	0	1,264	91	1,356
特別利益	12	—	—	12	—	12	30	43
特別損失	2,536	—	2	—	—	2,539	—	2,539
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,134	21	73	1,230	—	1,230	60	1,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,128百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額91百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、

報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

(4) 特別利益の調整額30百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。全社収益は、報告

セグメントに帰属しない特別利益であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、各報告セグメントに配分していない全社

資産であります。全社資産は、主に管理部門に係る資産等であります。

(注) 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 194.06円	1株当たり純資産額 174.82円
1株当たり当期純利益 2.76円	1株当たり当期純利益 △21.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.33円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	156百万円	△1,225百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)	156百万円	△1,225百万円
期中平均株式数	56,729千株	57,004千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<p>当社は、平成26年5月13日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会に、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的 欠損の填補を行い、今後の資本政策上の柔軟性・機動性確保を目的として、資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>2. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の要領 (1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。 ①減少する準備金の額 資本準備金 669,477,364円 ②増加する剰余金の額 その他資本剰余金 669,477,364円 (2) 会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を減少し、繰越利益剰余金に振り替えるものであります。 ①減少する剰余金の額 その他資本剰余金 1,383,610,459円 ②増加する剰余金の額 繰越利益剰余金 1,383,610,459円 なお、準備金の額の減少について、会社法第449条第1項のただし書きの規定に基づき債権者異議申述の手続きはありません。</p> <p>3. 資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程 (1) 取締役会決議日 平成26年5月13日 (2) 株主総会決議日 平成26年6月27日 (予定) (3) 効力発生日 平成26年6月27日 (予定)</p>

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

- ・代表取締役の就任※

代表取締役社長 瀬野三郎 (現 社外監査役、日本毛織株式会社取締役専務執行役員)

- ・代表取締役の退任※

相談役 缶 文雄 (現 代表取締役社長)

②その他の役員の変動

- ・新任取締役候補

社外取締役 迫間 満 (現 日本毛織株式会社取締役常務執行役員)

なお、候補者 迫間 満氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

- ・新任監査役候補

社外監査役 原 恭介 (現 神原汽船株式会社顧問、ツネイシカムテックス株式会社監査役)

なお、候補者 原 恭介氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

- ・退任予定取締役

常務取締役 高橋正雄 (退任後 当社顧問)

社外取締役 藤原 典

- ・退任予定監査役※

社外監査役 瀬野三郎 (退任後 当社代表取締役社長)

- ・役員の変格

常務取締役 櫻木弘行 (現 取締役 自動車安全部品事業本部長)

③就任および退任予定日

平成26年6月27日

※平成26年4月4日付「代表取締役の変動に関するお知らせ」において発表済みであります。

(2) その他

該当事項はありません。